

## 平成27年度地方債計画について

平成27年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

### 1 通常収支分

#### (1) 概況

総額は1兆9,242億円となり、前年度に比べて9,059億円、7.1%の減となっている。

このうち、普通会計分は9兆5,009億円で、前年度に比べて1兆561億円、10.0%の減、公営企業会計等分は2兆4,233億円で、前年度に比べて1,502億円、6.6%の増となっている。

#### (2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債4兆5,250億円（前年度に比べて1兆702億円、19.1%の減）を計上している。

#### (3) 公共施設等の老朽化対策の推進

地方公共団体が、公共施設等総合管理計画に基づき、既存の公共施設の集約化・複合化に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設最適化事業を創設するとともに、既存の公共施設等の転用に係る事業を地域活性化事業の対象とすることとし、所要額を計上している。

また、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の除却に係る地方債についても、引き続き所要額を計上している。

#### (4) 過疎対策事業の推進

公共施設の老朽化対策への対応や地方創生（特に「しごと」づくり）に寄与する事業等を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、4,100億円を計上している。

#### (5) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を5,000億円計上している。

(6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(7) 公営企業会計の適用の推進

地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとし、所要額を計上している。

(8) 公営企業債の償還年限の延長

地方公営企業が、長期的な収支見通しに基づき安定的な経営を行うことができるよう、財政融資資金に係る公営企業債のうち上下水道事業等について、施設の耐用年数等を踏まえて償還年限を延長することとしている。

(9) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債を含めた市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

## 2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額425億円、全国防災事業として総額2,397億円を計上している。

(2) 被災施設借換債の確保

旧公営企業金融公庫資金（地方公共団体金融機構資金も含む。）によって取得した施設が被災により滅失し繰上償還（補償金が課されない強制繰上償還）を行う場合、地方公共団体金融機構資金により、借換債を発行できることとしている。

(3) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
	(A)	(B)	(A)	(B)		
普通会計分	97,761	107,008	△	9,247	△	8.6
通常分	43,811	42,356		1,455		3.4
特別分	53,950	64,652	△	10,702	△	16.6
臨時財政対策債	45,250	55,952	△	10,702	△	19.1
財源対策債	7,800	7,800		0		0.0
退職手当債	800	800		0		0.0
調整	100	100		0		0.0
公営企業会計等分	24,303	22,819		1,484		6.5
総 計	122,064	129,827	△	7,763	△	6.0
通常分	68,114	65,175		2,939		4.5
特別分	53,950	64,652	△	10,702	△	16.6

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度計画		平成26年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	52,400	42.9	55,030	42.4	△ 2,630	△ 4.8
財政融資資金	32,690	26.8	34,530	26.6	△ 1,840	△ 5.3
地方公共団体金融機構資金	19,710	16.1	20,500	15.8	△ 790	△ 3.9
(国の予算等貸付金)	( 365)	-	( 770)	-	(△ 405)	(△ 52.6)
民 間 等 資 金	69,664	57.1	74,797	57.6	△ 5,133	△ 6.9
市場公募	40,000	32.8	42,600	32.8	△ 2,600	△ 6.1
銀行等引受	29,664	24.3	32,197	24.8	△ 2,533	△ 7.9
合 計	122,064	100.0	129,827	100.0	△ 7,763	△ 6.0

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆3,200億円(前年度比2,600億円、3.4%減)を予定している。

2 国の予算等貸付金の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。